

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 31 日現在

機関番号：12601

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26560026

研究課題名(和文)女性のキャリアパスに伴う2地域居住に関する研究

研究課題名(英文)A study on "double career-double residency" in the career paths of women

研究代表者

齊田 英子(西英子)(Saita(Nishi), Eiko)

東京大学・大学院新領域創成科学研究科・客員共同研究員

研究者番号：70405570

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、結婚後、仕事を継続する女性が夫婦のキャリア形成の段階で生活拠点を別にする状況(二地域居住)の現状を調査、分析し、ライフスタイルの多様化に伴う住まい、暮らしのあり方を考察する。経済的な理由を第一の理由としながら女性の就業継続意欲は高いが、親族や友人知人の支援に頼る以外には公的支援や相談等を利用している者は非常に少ない。依然として男性稼ぎ主型の制度でもあり、二地域居住下では妻側の心身の負担が多く出された。

研究成果の概要(英文)：Increasing female career development leads to separated lifestyles, which has brought about the needs to investigate their detailed life form as well as regional life support on personal basis and network building. This study defines the married couples, living separately due to their career and relocation, as "double career-double residency", which should be differed from male-only-transfer, female at home.

Relocation is led by a company and is announced to a man mainly and a person and family have to move for very short period. The number of continued employment of women is high, however working mother do not utilize public services such as house works and child care, except depending on the support of relatives and friends. It is still the system of male main income model, and there are lots of mental and physical burdens for the double career-double residency family in this research.

研究分野：居住政策

キーワード：共働き世帯 二地域居住 転勤 単身赴任 地域生活支援 ライフスタイル

1. 研究開始当初の背景

戦後の住宅政策は、就職、結婚、出産から人生が続いていく標準的なライフコースを準備し、多数がそのコースをたどることをよしとした。しかし、現在は、不安定な就労、未婚者の増加、持ち家を取得出来ない世帯の増加をはじめ、ライフコースは多様化している。既存研究においても、今後は、多様なライフコースにニュートラルに対応する住宅政策が必要であると指摘されている。また、少子高齢社会、核家族化、地域関係の希薄化など、他者との関係性が希薄になりがちな現代においては、「家に住む」という感覚から、「コミュニティ内に居る」意識へ、いかにシフトできるかと考える。

既婚女性が、例えば共働きか片働きか、フルタイムかパートタイムか等といった就業状態に注目した詳細なデータは極めて少ない。さらに、職種や女性のキャリアパスにおいては、既婚女性がいわゆる単身赴任(子連れ赴任)をする事例も珍しくなく、これまでの既婚女性や働く女性像をステレオタイプに捉えることもできない。新しい既婚就業女性や家族像について分析を行う必要がある。同時に、個人の生活実態や考えをより詳細に分析しながら、各種政策、地域づくりや地域生活支援にフィードバックしていくことが求められる。

2. 研究の目的

本研究は、結婚後、仕事を継続する女性が、夫婦のキャリア形成の段階で生活拠点を別にする状況について、現状を把握することを第一の目的とする。また、女性のキャリアパスのなかでは二地域居住の可能性があり、実際の当事者たちの住・地域生活について調査、分析を通して、女性の社会進出、ライフスタイルの多様化に伴う「住」のあり方を再考し、個人(家族)を支える地域生活支援、ネットワークについて示唆を得る。

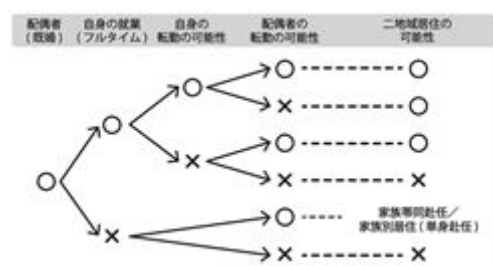


図 既婚女性の就業と二地域居住の可能性

3. 研究の方法

本研究は、二地域居住(暮らし、住まい、地域生活、働き方等)を、社会科学から工学分野を横断しながら既存研究を整理し、転勤制度の変遷、共働き世帯へのアンケート調査、個別インタビュー調査、国際学会を通しての議論や欧米の関係研究者とのメール議論を行った。具体的には、以下の通

りである。

(1) 各学術分野における男女の働き方、家族、子育て、地域関連の既往研究における論点を整理し、本研究の位置づけを明らかにした。また、労務行政研究所の1978年から2012年に隔年で実施している「転勤に関する諸取り扱いの実態」を収集し分析した。

(2) 未就学児童をもつ共働き世帯へのアンケート調査を熊本市、福岡市の保育園を通して実施し、二地域居住については個別にインタビューを行った。また、首都圏の共働き世帯の事情を把握するため、神奈川県川崎市に居住する共働き世帯へアンケート調査を実施した。

(4) 二地域居住の友人知人や、彼らを介して紹介された当事者に対し、半構造化インタビュー調査を行った。

(5) 国際学会等での発表を通して、我が国の事情を俯瞰しながら、各国の働き方や住まいに関して意見交換を行った。アメリカにおける二地域居住研究を探るなか、社会学関連の研究者とのやり取りから、近年、二地域居住に関する議論は重要だが少なくなっていること、転勤、転居の仕組みにも変化がみられていることを把握した。しかし、政治、社会経済情勢の変化も大きいことから、アメリカにおける働き方や住まいについては、今後も議論を継続していく。

4. 研究成果

(1) 「二地域居住」の定義

結婚後に「フルタイム」で仕事を継続する夫婦が、どちらかの仕事での異動や配置転換等の結果、家族帯同ではなく単身、あるいは母子父子で赴任することにより、日常の家族の住まいが二地域に及ぶ夫婦、または家族の居住形態を『二地域居住』と定義する。結婚後、夫婦が子どもをもつことを希望しているとの仮定のもと、仕事等の都合で離れて住まう夫婦ふたりの別居住世帯も『二地域居住』として扱う。また、夫婦ともフルタイム勤務の世帯を二地域居住世帯とし、妻(夫)が家事従事、あるいはパート・アルバイト勤務形態で、夫(妻)が単身で赴任している状態を「単身赴任」の『家族別居住』と位置づけ区別する。

二地域居住、つまり、「そうまでしてもあえて働き続ける」と解釈すれば、彼女たちはキャリア志向か、あるいは、家計の経済的必然性からの就業継続と捉えることができる。

(2) 既往研究の整理

雇用形態・男女の働き方: 社会科学(法学、経済学、社会学)

日本の雇用システムは内部労働市場に強く依存する雇用システムであり、企業内で行われる職場内訓練や職場外訓練等の教育訓練を通じて企業が必要とする人材を企業の内部で育成するシステムである。

高度経済成長期には「男性稼ぎ主」型の社

会保障システムが確立した。依然として、男性社員は転勤を受け入れるとの前提に立って「至上命令」の形で転勤が命じられ、しかも家族帯同を原則としている。転勤世帯の約37%が単身赴任であり、アメリカの約3倍とも言われる。

総合職と一般職という職種も、多くの企業は一種の抜け道として、「コース別人事管理」を考え出した。男女共同参画の流れから、育児・介護休業法は、1991年の制定以来、3度の改正により拡充されてきた。しかし、制度の恩恵を受けられるはずの正社員でも52.9%と半数近くが第1子の出産を機に仕事を辞めている。近年では、ファミリーフレンドリー企業は日本でも見られ、一部の企業では地域間異動のない限定正社員制度を導入している。

子育て・家族・地域生活：社会科学、複合領域、総合人文社会(生活科学、ジェンダー、社会学)

平成17年度版(2005年)国民生活白書によれば、子育て中の女性が日常的に育児を頼む相手としては、「実母」をあげる人が7割から8割、「配偶者の母」も3割から5割となり、公的なサービス利用が1割から4割であるのに比べて非常に多い。しかし、国民生活基礎調査から3世代世帯割合を見ると年々減少している。

現在、子もち既婚女性が多くを占める30~40代は、保守的な性別分業型の両親を見て育ちつつ、自分たちの生き方が大きく変わっていく最中にある。「子育ても大事だが、自分の生き方も大切にしたい」という考え方を支持する母親が3/4以上いる一方で、「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事をもたず家にいるのが望ましい」という考え方に、9割の女性が賛成しているという調査結果から、現代の30~40代の母親たちは、解決の方向が見出しにくい葛藤状況に追い込まれている。

また、家族を大切と考える人の割合は、近年、高まる傾向にあり、国際的に見ても日本は家族以外の者との交流やつながりが少なく、家族への依存度が高い傾向が指摘される。

住・地域・コミュニティ政策：社会科学、複合領域、工学(生活科学、社会学、建築学)

戦後の住宅政策は、夫が収入を稼ぎ出し妻は家事と子育てを担うという役割分担に立脚した「男性稼ぎ主」型の標準世帯が基本にあった。

女性の就業と居住環境に関しては、女性研究者等を対象に調査がなされ、配偶者と日常の居住を別々にする「両住まい」が明らかにされた。回答者からは、住まい環境、サービス、施設の居住ニーズが出され、多様な居住環境整備の充実について指摘している。

夫婦の仕事の都合で家族が離れて暮らす生活形態は、アメリカでは1970年代頃から目立ち始め、コンピューター・マリッジの研究として、職種の別によらないキャリア理解が

進んでいる。

常勤の女性たちの家族生活上の課題は、「親族による緊急時の育児サポート」の利用可能性の有無であり、こうした親族を保有している常勤の女性はストレスが低く、親族を保有していない女性のストレスは極めて高い。地域に目を向けると、いわゆる古い共同体と新しいコミュニティに対して、NPOや社会企業的なもの等の新しいコミュニティの萌芽が見られ、収入よりも生きがいや健康を求める中高年齢層の地域活動として、ボランティア活動やNPOが期待されている。

(3) 転勤制度と単身赴任

会社主導による内示 発令 赴任のタイトなスケジュールのなか、転居を伴う人事異動が行われている。数年に一度の転勤を予想していたとしても、転任先が確定し、居住地の確保、子どもの学校や仮に介護や看護が必要な親族の問題等を考えると、かつてのように配偶者がケア的役割を担っていた時代とは異なり、家族への相当な負担がかかる。

転勤が就業者のキャリアや価値観へプラスに作用することもあり、家族の多様な働き方と意向に寄り添える制度である必要がある。社有の社宅や寮、借り上げ社宅他が赴任先の大半の住み方であり、住宅手当制度も見られるが、持ち家の管理に施策を講じる企業は減少している。企業側は、しだいに社員の意向を優先させたり、転勤社員に対する配慮を行ったり、地域間異動のない雇用形態をとる等の工夫が見られるようになっている。

(4) 都市別共働き世帯の現状と課題

熊本市の共働き世帯への調査

自身、または配偶者の仕事、キャリア形成の都合により、これまでに二地域居住を経験したことがある、または現在行っていると回答したのは、有効回収124部(回収率30.2%)のうち計24名(19%)であった。そのうち、3名の女性はパート・アルバイトの形態であり本研究では「家族別居住者」にあたる。未経験者は100名(81%)であった。全回答者の62.1%が30代、30.6%が40代であった。二地域居住や家族別居住の経験、未経験者の双方に「同じ保育園のお母さん以外で二地域居住の友人知人がいるか」に対して、50%が「いる」と回答した(図)。

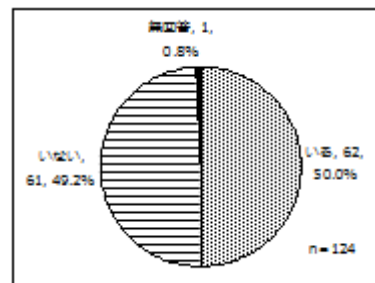


図 回答者周囲での二地域居住者の有無

母親の働く一番の目的は、「収入、経済的なこと」が圧倒的に多く、約 63%が今後も働き続けたいと回答している。夫婦ともに残業や休日出勤の状況からは非常に忙しい日常があり、自由記述や追加インタビューにおいても二地域居住への心身の負担、ストレス等の厳しい声が聞かれた。二地域居住者には、戸建て住宅あるいは集合住宅を所有している世帯が多く(13人/21人: 61.9%)、自治会町内会への加入は高い。実家のある程度近くに住み、日常的な子育てや家事等を支援してもらえる環境にある女性が多いことは特徴である。各種支援の利用は低い、今後希望する支援としては経済的支援が最多である。

福岡市の共働き世帯への調査

有効回収 128 部(回収率 21.8%)のうち、「転勤経験がある世帯」は 21 世帯(16.4%)、「今後転勤の可能性のある世帯」は 26 世帯(20.3%)、「転勤を一度も経験なく、今後も予定がない世帯」は 81 世帯(63.3%)であった。

転勤経験のある世帯のうち、常に家族帯同は 4 世帯、家族帯同と家族別居住を繰り返しているのが 17 世帯、そのうち現在は家族同居が 6 世帯、現在は別居住が 11 世帯である。17 世帯のうち二地域居住は 14 世帯であった。転勤経験 21 世帯のうち、15 世帯(71.4%)が周囲に二地域居住の友人知人がいると回答した。

今後、転勤の可能性のある世帯を含めると、1/3 以上の世帯において転居を伴う移動が夫婦のいずれかにあることが分かった。収入の高い層において転勤の可能性も高く現れており、夫婦ともに転勤の可能性のある世帯も見られる。70%以上の女性が、できるだけ働き続けたいと回答しているが、転勤経験世帯や転勤の可能性のある世帯では「子どもの教育や生活環境の変化」、「互いの今後の仕事、キャリアのこと」についての不安は大きい。社会全体にもっと多様な働き方に関する意識が向けられること、そしてその実情に沿う様々な支援のあり方を期待する意見が出された。

神奈川県川崎市の共働き世帯への調査

有効回収 132 部(回収率 50.4%)のうち、フルタイム勤務の母親は 86.9%あり、仕事への継続意向も高い(70.5%)。多くの夫婦は、通勤に 1 時間以上を要している。妻側では、約 30%は休日出勤があり、60%以上は残業があると回答した。仕事と家事育児の負担の声が多く寄せられ、仕事の継続のためには、第一に家族の理解と協力が必要とし、次いで、職場に理解がだされた。

夫婦の転勤事情を把握したところ、妻側では、約 13%が数年に一度の転勤と回答、約 7%が場合によっては転勤があると回答した。転勤に関して上司との話し合いは可能(16%)という場合もある。夫側では、約 8%が数年に一度の転勤と回答、約 27%が場合によっては転勤があると回答した。つまり、妻側で約 20%、夫側で約 35%の割合で転勤の可能性が見られ

る。

家事育児のサポーターとしての親族が近隣にいないとする回答が高く(55%)、同様に、サポートを頼める友人知人に関して、ほとんどいない、全くいないが計 51.1%だった。

(5)二地域居住経験者へのインタビュー調査

結婚後、仕事を継続する夫婦がキャリア形成のために、異動や配置転換、転職等の結果、家族帯同ではなく「単身赴任、母子父子赴任」により、日常の家族の住まいが二地域に及ぶ夫婦にインタビュー調査を行った。当事者、経験者 27 名へインタビュー(メール、電話等での追加調査有)を実施した。

インタビューでは、夫婦ともに高学歴が多く、公務員、研究職、教員、法曹、大手民間企業である。女性側の仕事継続の意向は結婚以前から高く、二地域居住に対しても夫婦間、家族内での理解は高い。離れていることで夫婦の絆が深まったと言う意見がある一方で、産後、育児期間中は、夫婦で落ち着いて話しをする機会がなく慌ただしすぎる等の意見が多数出された。近くに親族が居住している場合は家事育児の多くのサポートを得ているものの、全体的に母親側の負担は相当に高い。また、今後出産を考えている女性の場合、夫婦の今後のキャリア構築との兼ね合い、家事育児と仕事の両立をどうするか等の不安の声があり、出産のタイミングと二地域居住への戸惑いは隠せない。

また、名古屋大学では、2013 年、子育て単身赴任教育ネットワークが立ち上がっている。夫と離れて子どもを育てる理系大学院の教員が中心となって設立され、似た状況にある仲間同士の相談の場、助け合う場となっている。メンバー(30 代、40 代)の 7 名との議論から、夫婦のキャリアを互いに尊重する故に二地域居住の結果に至っているが、夫側の主な居住地は海外という場合もある。実家が近い場合、親からのサポートは必須であった。ただし親の年齢や対象の問題から、介護の課題も出され、親族に頼る限界はある。また、大学研究室内の学生からのサポートも出された。事情があり子どもを職場に連れて来た際に、学生等のサポートを得ながら、研究(仕事)を進めることも不可能ではなく、周囲の理解、環境が職場内に整っていることは、二地域居住のストレスを軽減していると言える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

西英子、共働き世帯における転勤事情と二地域居住に関する研究 地域生活支援の展望、査読有、日本建築学会計画系論文集、第 80 巻、第 717 号、pp2607-2616、2015.11

〔学会発表〕(計 3 件)

Saita N, Eiko, "The prospects for the mutual

support system in the double income society in Japan”, 5th CIFA Symposium 2016, Seoul Korea, 2016.11.3-5

Saita N, Eiko, “Relocation circumstances in double career households and challenges to work and life balance –case study of Tokyo metropolitan region”, CASS and RC06 Joint Conference, Social Change and Family Developments, Beijing China, 2016.5.25-28

6 . 研究組織

(1)研究代表者 齊田(西) 英子

(Saita, Nishi, Eiko)

東京大学・大学院新領域創成科学研究科・客員共同研究員

研究者番号：70405570

(2)研究分担者 葛西 リサ

(Kuzunishi, Lisa)

大阪市立大学・都市研究プラザ・特別研究員

研究者番号：60452504